

[HOME](#) > [イベント](#) > セミナー・シンポジウム2013年実績

○ セミナー・シンポジウム

セミナー・シンポジウム2013年実績

日程/場所	テーマ/講師
1月23日(月) 10:00~11:30	◆第79回セミナー 『 投資家の視点とコーポレート・ガバナンスー新しい時代の新しい株主づくりを考える 』 佐野 順一郎 氏 ダルトン・インベストメンツLLC 日本代表
2月15日(金) 10:00~11:30	◆第80回セミナー 『 日本経済再生に何が必要か~経営者と取締役会の責任を考える 』 千本 倅生 氏 イー・アクセス株式会社 取締役名誉会長
3月5日(火) 10:00~11:30	◆第81回セミナー 『 2012年JCGIndexコーポレート・ガバナンス調査報告 』 若杉 敬明 氏 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事、日本コーポレート・ガバナンス研究所所長、東京経済大学経営学部教授、東京大学名誉教授
3月25日(月) 14:30~17:10 日本財団 大会議室	◆創立10周年シンポジウム 『 コーポレート・ガバナンス 世界の潮流と日本ー英国の経験を踏まえてー 』 【基調講演】 『グローバル機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンスと社外取締役への期待』 Ms Meryam Omi (Environmental, Social and Governance Manager, Legal & General Investment Management) 【特別講演】 『英国がたどったコーポレート・ガバナンス改革と日本への示唆』 Mr Simon Learmount (Lecturer in Corporate Governance, Judge Business School, University of Cambridge) 【パネルディスカッション】 『世界をひきつけるコーポレート・ガバナンスを考える』 Ms Meryam Omi (Environmental, Social and Governance Manager, Legal & General Investment Management) Mr Simon Learmount (Lecturer in Corporate Governance, Judge Business School, University of Cambridge) クリスティーナ・アメージャン 氏(一橋大学大学院商学研究科 教授) 関 孝哉 氏(コーポレート・プラクティス・パートナーズ 代表取締役):コーディネーター
3月27日(水) 13:00~15:30 ホテルモントレ大阪 14F浪鳴館	◆創立10周年関西シンポジウム 『 コーポレート・ガバナンス 世界の潮流と日本ー英国の経験を踏まえてー 』 【第一部】 『グローバル機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンスと社外取締役への期待』 Ms Meryam Omi (Environmental, Social and Governance Manager, Legal & General Investment Management) 【第二部】 『英国がたどったコーポレート・ガバナンス改革と日本への示唆』 Mr Simon Learmount (Lecturer in Corporate Governance, Judge Business School, University of Cambridge) 【第三部】 『機関投資家から見た日本企業のコーポレート・ガバナンス』 高山 与志子(ジェイ・ユーラス・アイアール マネージング・ディレクター、取締役)
4月4日(木) 4月11日(木) 4月18日(木) 4月25日(木) 18:30~20:30	◆連続セミナー 『 CEOとボード、それぞれの役割と協調・緊張関係~エクソン、シティバンク、新生銀行、中国建設銀行の経験から 』 八城 政基 氏
5月23日(木) 10:00~11:30	◆第82回セミナー 『 日弁連『社外取締役ガイドライン』の意義と活用 』 山岸 良太 氏 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士、第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長
	◆第83回セミナー 『 ガバナンスの確立こそが日本復活の出発点ー久保利弁護士新著『日本改造計画』から考える 』 久保利 英明 氏

7月2日(火) 10:00～12:00	日比谷パーク法律事務所 代表弁護士、大宮法科大学院大学 教授 北城 格太郎 氏 日本アイ・ビー・エム 相談役、経済同友会 終身幹事 田村 達也 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 代表理事
7月11日(木) 7月18日(木) 10:00～12:00	◆連続セミナー 『 コーポレート・ガバナンスを実現する経営財務 』 津森 信也 氏 元)丸紅 取締役財務部長、元)日本福祉大学大学院 教授)
9月26日(木) 10:00～11:30	◆第84回セミナー 『 2013年6月総会の統括と今後の展望 』 石田 猛行 氏 ISS エグゼクティブ・ディレクター
10月9日(水) 10:00～11:30	◆第85回セミナー 『 コーポレート・ガバナンスと統合報告書～機関投資家はどこに注目するか 』 窪田 真之 氏 大和住銀投信投資顧問 シニア・ファンド・マネージャー
11月19日(火) 10:00～11:30	◆第86回セミナー 『 独立社外取締役の選任とROEとの関係 』 渡邊 浩司 氏 東京証券取引所 上場部企画グループ課長
12月4日(水) 12月11日(水) 10:00～11:30	◆連続セミナー 『 我が国年金資金の運用をめぐる現状と改革の方向～公的年金積立金の運用と政府機関の機関投資家としての責務を中心に 』 玉木 伸介 氏 大妻女子大短期大学部 教授、元・GPIF 審議役・企画部長

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第79回セミナー『投資家の視点とコーポレート・ガバナンスー新しい時代の新しい株主づくりを考える』

【日時】	2013年1月23日(水) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	佐野 順一郎 氏(ダルトン・インベストメンツLLC 日本代表)

■ セミナーの趣旨

「投資家」と一言で言っても、種類や規模、投資期間、投資スタイルは様々です。日本経済の失われた20年の間、資本市場のグローバル化、投資技術の高度化が進む中、日本株式は世界各国の商品と比較されながら投資されています。日本の株式市場では外国人投資家が存在感を強め、中でも中長期の投資スタイルを持つ投資家の要請する最たるものとして「コーポレート・ガバナンス」を確立していくことが必要になってきています。これからの新しい時代、株主は企業とどのように向かいあうべきなのか。要求するコーポレート・ガバナンスについても高度化していくと思われます。日本とグローバル投資家の動向や、コーポレート・ガバナンス事情に明るいダルトン・インベストメンツLLC日本代表の佐野氏にご見解を伺います。

■ 出演者紹介

◎佐野 順一郎(さの・じゅんいちろう)

1978年に日興証券入社。本店営業部で個人営業経験後、社内選抜でロンドン経済大学院(LSE)に留学。のちに派遣されたニューヨーク営業部では米国機関投資家営業課長を務める。7年にわたる米国駐在から帰国後、商品企画、金融法人部次長、国際営業部長、ホールセール営業部門長を歴任。

1999年に日興ソロモン・スミスバーニー証券(後に日興シティグループ証券)に移籍。マネジングディレクターとしてエクイティ本部で活躍。1999年から5年連続でグローバルのメディアからベストセールsteam、ベストリサーチチーム賞を受賞するなど、目覚ましい実績をあげた。CITIグループでは6名からなるグローバルセールスコミティの日本代表を務めた。また、ダイバーシティコミティとして、職場での多様性への取り組みを推進した。

2006年に米国ロサンゼルスに運用本拠を置く投資顧問会社、ダルトン・インベストメンツ株式会社社長に就任。機関投資家の立場より、投資先の上場企業の経営陣と株主価値、企業価値の更なる向上について議論を重ね、実践を促し今日に至る。経営陣と株主の橋渡し役を意識し、日本におけるコーポレート・ガバナンスのあり方を求め、また中長期の株式投資に値する株主価値、企業価値といった投資環境の構築に新しい風を吹き込もうと努力している。2009年10月までダルトン・インベストメンツ株式会社社長、会長を歴任し、同年11月よりダルトン・インベストメンツLLC(本社:米国ロサンゼルス)経営委員兼日本代表に就任。

2008年6月より2012年6月まで、日本興亜損害保険株式会社取締役を兼務。一方で日本取締役協会個人会員としてコーポレート・ガバナンスのあり方を研究し、日本ファイナンシャルプランナーズ協会資格認定会員、金融知力普及協会認定インストラクターとしてファイナンシャルインテリジェンスに磨きをかけている。

2007年よりモンゴルへの投資を開始。モンゴル企業訪問はもちろん、モンゴル国立大で金融資本市場セミナーの講師を務めるなど、現地パートナー、政・官・財界に広い人脈を持つ。夢はシルクロード・ファンドを創り、その投資運用を通じて民間ODAの形で国際貢献をはかること。

2010年には日本取締役協会から共著として「独立取締役ハンドブック」(中央経済刊)の執筆に参加。また同年8月にはNHK経済ドラマ「チャンス」の経済考証として日本の金融業界、およびモンゴル経済を担当した。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第80回セミナー『日本経済再生に何が必要か～経営者と取締役会の責任を考える』

【日時】	2013年2月15日(金) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	千本 倅生 氏(イー・アクセス株式会社 取締役名誉会長)

■ 出演者紹介

◎千本 倅生(せんもと・さちお)
イー・アクセス株式会社 取締役名誉会長

【略歴】

京都大学工学部電子工学科 卒業
フロリダ大学大学院修士・博士課程修了 工学博士(電気工学)
1966年 日本電信電話公社(現NTT)に入社
1983年 近畿電気通信局技術調査部長
1984年 京セラ・稲盛和夫社長(現名誉会長)とともに第二電電株式会社(DDI/現KDDI)を共同創業し、同社副社長
1996年 慶應義塾大学経営大学院 教授
1999年～ イー・アクセス株式会社を創業、代表取締役社長兼CEO
2005年1月～ 代表取締役会長兼CEO
2005年1月 イー・モバイル株式会社 設立、代表取締役会長兼CEO 兼務
2007年5月 イー・アクセス株式会社 取締役会長(イー・モバイル株式会社代表取締役会長兼CEO 継続)
2009年1月 スウェーデン王立工学アカデミー 会員就任
2010年7月 イー・アクセス株式会社 代表取締役会長 イー・モバイル株式会社 代表取締役会長
2011年3月 イー・アクセス株式会社 代表取締役会長 * イー・アクセス株式会社がイー・モバイル株式会社を吸収合併
2013年1月 イー・アクセス株式会社 取締役名誉会長

1997年 スタンフォード大学(米国) 客員研究員
2000-2001年 カリフォルニア大学バークレー校経営大学院(米国) 客員教授
2006-2010年 カンタベリー大学(ニュージーランド) 客員教授
2009-2011年 国際基督教大 理事

【社外役員・学会等】

- * IEEE(米国電気電子学会) フェロー
- * スウェーデン王立工学アカデミー 会員
- * 世界経済フォーラム グローバル・アジェンダ委員会 委員
- * 日本ベンチャー学会 理事
- * 東京フルブライト・アソシエーション 副会長
- * 平和・安全保障研究所 理事

【著書】

- 『挑戦する経営 千本倅生の起業哲学』(経済界/2008年)
- 『ブロードバンド革命への道』(経済界/2002年)
- 『手にとるようにADSLのことがわかる本』(かんき出版/2001年) <監修>
- 『千本倅生のMBA式会社のつくり方』(PHP研究所/2000年)
- 『会社をやめて会社をつくる』(光文社/2000年)
- 『「報われない努力」はない』(ごま書房/1998年)
- 『ネットワーク型ベンチャー経営論』(ダイヤモンド社/1997年)
- 『「やりがい」の変革』(青春出版社/1997年)
- 『ネットワーク経済の法則』(IDCコミュニケーションズ/1999年) <監訳>
- 『ベンチャー創造の理論と戦略』(ダイヤモンド社/1997年) <訳書>
- 『トルネード経営』(東洋経済新報社/1997年) <訳書>
- 『MBA起業家育成』(学習研究所/1996年) <訳書>
- 『起死回生のマネジメント』(PHP研究所/1994年) <訳書>

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第81回セミナー『2012年JCGIndexコーポレート・ガバナンス調査報告』

【日時】	2013年3月5日(火) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	若杉 敬明 氏(日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事、日本コーポレート・ガバナンス研究所所長、東京経済大学経営学部教授、東京大学名誉教授)

■ セミナーの趣旨

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット)内の独立した研究機関である日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)では、2002年より東京証券取引所一部に上場する全会社を対象に、個別企業のコーポレート・ガバナンスの状態をアンケート調査し、インデクス化する活動(JCGIndex)を行っています。

第11回目となる [JCGIndex2012の結果](#) を取りまとめましたので、JCGRの若杉敬明所長(CGネット理事、東京経済大学教授・東京大学名誉教授)からJCGIndex2012の統括を行っていただきます。

■ 出演者紹介

◎若杉 敬明(わかすぎ・たかあき)

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット) 理事
日本コーポレート・ガバナンス研究所所長
東京経済大学経営学部教授、東京大学名誉教授

【出身】

神奈川県出身・栄光学園卒

【現職】

東京大学名誉教授
東京経済大学経営学部 教授
日本水産株式会社 取締役
ミシガン大学ビジネススクール・ミツイライフ金融研究所 理事

日本会社役員育成機構代表理事
年金シニアプラン総合研究機構理事
日本取締役協会副会長
ほか

【前職】

東京大学大学院経済学研究科 教授(1983-2004)
東北大学経済学部助 教授(1974-83)
横浜市立大学商学部 助教授(1972-74)
東京大学経済学部 助手(1968-1971)

<社外役員>

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 監査役(2007.6-2011.6)
JFEホールディングス株式会社 監査役(2006.4-2010.6)
株式会社リコー 取締役(2005.6-2010.6)

<政府委員>

情報通信行政・郵政行政審議会委員(総務省)(-2010.12)
財政制度等審議会財政投融资分科会臨時委員(財務省)(-2011.3)

【専門】

企業金融(Corporate Finance)
資本市場(Capital Market)
資産運用(Investment)等のファイナンス(Finance)全般

【学会】

日本経営財務研究学会(評議員)
日本ファイナンス学会
日本ディレクトリ学会(副会長)

【著作】

『【新版】入門ファイナンス』中央経済社 2011年

『プライベート・エクイティ』ハリー・チェンドロフスキー/ジェームズ・P・マーティン/ルイス・W・ペトロ/アダム・A・ワデキ(編著)若杉敬明(監訳)森順次/藤村武史(約)中央経済社 2011年

『コーポレートファイナンス』【現代の財務経営①】(編著)中央経済社 2009年

【現代の財務経営シリーズ<全6巻>】[編集代表]若杉敬明・榊原茂樹・坂本恒夫・小松章 中央経済社 2009年

『コーポレートガバナンス・マニュアルー21世紀 日本企業の条件ー』第2版(監修・著 中央経済社)2008年

『コーポレート・ガバナンスと取締役会』(監修、真田光昭訳、シュプリンガー・フェアラーク東京)2005年

『コーポレート・ガバナンスにおける商法の役割』(共著、神田秀樹編、中央経済社)2005年

『株主が目覚める日ーコーポレートガバナンスが日本を変えるー』(監修・著 商事法務)2004年

『入門ファイナンス』(中央経済社)2004年

『21世紀の資産運用ーグローバル競争と発言する機関投資家』(共編・著 プログレス)2001年

『投資家の予想形成と相場動向ーQSSサーベイデータによる分析』(共編・著 日経BP企画)2001年

『グッドガバナンス・グッドカンパニー』(共編・著 中央経済社)2000年

『邦銀、勝者への選択ーガバナンス・透明性・IT戦略』(共編・著 キンザイ)2000年

『企業年金の資産運用』(共著 税務経理協会)2000年

『経営財務』(共著)有斐閣Sシリーズ、1998年

『運用の時代の年金戦略』(共著 財経詳報社)1997年

『企業財務』(東京大学出版会)1988年

その他

HOME > イベント > 創立10周年シンポジウム

○ シンポジウム

[→イベントトップ](#)

創立10周年シンポジウム (協力:駐日英国大使館) 『コーポレート・ガバナンス 世界の潮流と日本—英国の経験を踏まえて—』

2012年1月に、「全国社外取締役ネットワーク」、「日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム」、「日本コーポレート・ガバナンス研究所」の非営利三団体が組織統合して、「日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク」となりました。

母体となっている「全国社外取締役ネットワーク」が2013年3月で創立10年を迎えることを受けて、国際シンポジウムを開催いたします。本シンポジウムは駐日英国大使館の協力を得て行うものです。



【主催】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク
【協賛】	国際経営者協会、日本IR協議会、日本CFA協会、日本証券アナリスト協会、日本投資顧問業協会、日本取締役協会
【後援】	経済産業省、東京証券取引所、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)
【日時】	2013年3月25日(月)14:30~17:10(シンポジウム) 同 17:30~19:30(レセプション・パーティー)
【場所】	【シンポジウム】日本財団 大会議室(港区赤坂1-2-2 日本財団ビル) 【懇親会】ホテルオークラ 本館1Fコンチネンタルルーム(港区虎ノ門2-10-4)

■ スケジュール (同時通訳システム使用)

14:30~14:40	<p>【開会挨拶】 『問題提起—日本復活の鍵となるコーポレート・ガバナンス改革—』 田村 達也(日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 代表理事)</p>
	<p>【基調講演】 『グローバル機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンスと社外取締役への期待』 Ms Meryam Omi(Environmental, Social and Governance Manager, Legal & General Investment Management)</p> <p>[Omi氏略歴] Meryam has the overall responsibility for engaging on sustainability topics at Legal & General Investment Management. She also carries out the voting and engagement activities on governance issues in the Asia Pacific region as well as</p>

14:40～15:10	<p>lead the project to integrate ESG (Environmental, Social and Governance) aspects in the mainstream funds. Meryam has over eight years of asset management experience, including managing teams of RFP (Request for Proposal) writers and carrying out several marketing and sales projects. After completing a Masters of Science in Environmental Decision Making in 2010, she joined the Corporate Governance team to lead the ESG engagement effort as LGIM signed up to the UN PRI (Principles of Responsible Investment) and the UK Stewardship Code.</p> <p>[L&G社のコーポレート・ガバナンス情報] Our Business Corporate governance and responsible investment</p>
15:10～15:40	<p>【特別講演】 『英国がたどったコーポレート・ガバナンス改革と日本への示唆』 Mr Simon Learmount (Lecturer in Corporate Governance, Judge Business School, University of Cambridge)</p> <p>[略歴] レアマウント氏の紹介は こちら (ケンブリッジ大学)</p>
	(休憩)
15:45～17:10	<p>【パネルディスカッション】 『世界をひきつけるコーポレート・ガバナンスを考える』 Ms Meryam Omi (Environmental, Social and Governance Manager, Legal & General Investment Management) Mr Simon Learmount (Lecturer in Corporate Governance, Judge Business School, University of Cambridge) クリスティーナ・アメーじゃん 氏 (一橋大学大学院商学研究科 教授) 関 孝哉 氏 (コーポレート・プラクティス・パートナーズ 代表取締役): コーディネイター</p> <p>[略歴] ◎クリスティーナ・アメーじゃん氏の紹介は こちら (CGネット理事) ◎関 孝哉 氏の略歴 コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役</p> <p>1953年生まれ。京都大学博士(経済学)。コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社代表取締役。明治大学商学部特任講師、麗澤大学経済学部客員教授。75年ロンドン大学インペリアル・カレッジ卒業。東洋信託銀行、みずほ証券(日本投資環境研究所へ出向)を経て、2008年より現職。アンリツ株式会社社外取締役、金融庁「コーポレート・ガバナンス連絡会議」委員、経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」委員。日本インベスター・リレーションズ学会理事。主な著書に『コーポレート・ガバナンスとアカウンタビリティ論』(商事法務、08年)他</p>
17:30～19:30	<p>【レセプション・パーティー】 お申込者のみ</p>

○ シンポジウム

[→イベントトップ](#)

創立10周年関西シンポジウム (協力: 駐日英国大使館) 『コーポレート・ガバナンス 世界の潮流と日本-英国の経験を踏まえて』

2012年1月に、「全国社外取締役ネットワーク」、「日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム」、「日本コーポレート・ガバナンス研究所」の非営利三団体が組織統合して、「日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク」となりました。

母体となっている「全国社外取締役ネットワーク」が2013年3月で創立10年を迎えることを受けて、国際シンポジウムを開催いたします。本シンポジウムは駐日英国大使館の協力を得て行うものです。



【主催】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク
【協力】	駐日英国大使館
【日時】	2012年3月27日(水)13:00～15:30
【場所】	ホテルモントレ大阪 14F浪鳴館(大阪市北区梅田3-3-45)

■ スケジュール (英語での講演は逐次通訳)

<p>【第一部】 13:00～14:00</p>	<p>『グローバル機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンスと社外取締役への期待』 Ms Meryam Omi (Environmental, Social and Governance Manager, Legal & General Investment Management)</p> <p>[Omi氏略歴] Meryam has the overall responsibility for engaging on sustainability topics at Legal & General Investment Management. She also carries out the voting and engagement activities on governance issues in the Asia Pacific region as well as lead the project to integrate ESG (Environmental, Social and Governance) aspects in the mainstream funds. Meryam has over eight years of asset management experience, including managing teams of RFP (Request for Proposal) writers and carrying out several marketing and sales projects. After completing a Masters of Science in Environmental Decision Making in 2010, she joined the Corporate Governance team to lead the ESG engagement effort as LGIM signed up to the UN PRI (Principles of Responsible Investment) and the UK Stewardship Code.</p> <p>[L&G社のコーポレート・ガバナンス情報] Our Business Corporate governance and responsible investment</p>
------------------------------	---

<p>【第二部】 14:00～15:00</p>	<p>『英国がたどったコーポレート・ガバナンス改革と日本への示唆』 Mr Simon Leamont (Lecturer in Corporate Governance, Judge Business School, University of Cambridge)</p> <p>[略歴] レアマウント氏の紹介は こちら (ケンブリッジ大学)</p>
<p>【第三部】 15:00～15:30</p>	<p>『機関投資家から見た日本企業のコーポレート・ガバナンス』 高山 与志子 (ジェイ・ユーラス・アイアール マネージング・ディレクター、取締役)</p> <p>[略歴] 高山氏の紹介は こちら (CGネット理事のページ)</p>

[HOME](#) > [イベント](#) > セミナー > 八城政基氏「CEOとボード、それぞれの役割と協調・緊張関係」

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

「CEOとボード、それぞれの役割と協調・緊張関係 ～エクソン、シティバンク、新生銀行、中国建設銀行の経験から」

エクソン、シティバンク、新生銀行、中国建設銀行というグローバル企業の経営に携われた八城政基氏からそれぞれの企業についての経験談をお話し
いただく連続セミナーを企画いたしましたので、ご案内申し上げます。

八城氏の経験したグローバル企業の経験を共有されたい方のご参加をお待ち申し上げます。

日時	概要・講師
第1回 2013年4月4日(木) 18:30～20:30	「エクソン」での経験を語る 八城 政基 氏
第2回 2013年4月11日(木) 18:30～20:30	「シティバンク」での経験を語る 八城 政基 氏
第3回 2013年4月18日(木) 18:30～20:30	「新生銀行」での経験を語る 八城 政基 氏
第4回 2013年4月25日(木) 18:30～20:30	「中国建設銀行」での経験を語る 八城 政基 氏

講師略歴

八城 政基 (やしろ・まさもと)

京都大学法律学部卒業、東京大学大学院博士課程(国際関係論)修了。

昭和33年、現エクソンモービル有限会社の前身であるスタンダード・ヴァキューム・オイル日本支社入社。その後、エッソ石油(現エクソンモービル有限会社)取締役副社長、スタンダード・オイル・ニュージャージー(現エクソンモービル)取締役会長特別補佐、エッソ石油取締役社長を歴任。昭和54年から61年までエクソンのアジア太平洋地域統轄会社(在テキサス)の取締役筆頭副社長を務めた後、再びエッソ石油取締役社長、昭和64年1月定年退職。

同年シティバンクへ入行。在日代表、シティーコープ エグゼクティブ・バイス・プレジデント、シティーコープ・ジャパン会長を歴任。

米国の投資会社、リップルウッド・ホールディングスの要請を受けて旧日本長期信用銀行の譲渡に関わることとなり、平成12年3月、長銀の譲渡完了と同時に、会長兼社長に就任。同6月5日に行名を株式会社新生銀行に変更。

平成16年6月委員会等設置会社への移行により、取締役・代表執行役員会長兼社長。平成17年6月取締役会長。平成18年6月シニアアドバイザー。平成20年6月取締役会長(非常勤)。平成20年11月取締役会長 代表執行役社長に就任。平成22年6月退任

平成16年8月中国銀行業監督管理委員会国際顧問委員会委員。同9月中国建設銀行社外取締役、平成19年6月より同行顧問。平成20年6月に中国銀行業監督管理委員会、中国建設銀行とも退任。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第82回セミナー「日弁連『社外取締役ガイドライン』の意義と活用」

【日時】	2013年5月23日(木) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	山岸 良太 氏(森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士、第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長)

■ セミナーの趣旨

日本弁護士連合会は、2013年2月に「社外取締役ガイドライン」を定めました。社外取締役の就任から退任まで、社外取締役が果たすべきベストプラクティスがコンパクトにまとめられています。本セミナーでは、「社外取締役ガイドライン検討チーム」で座長を務められた山岸弁護士に、ガイドラインの意義、内容を解説、活用方法についてお話しいただきます。

[日本弁護士連合会「社外取締役ガイドライン」へのリンク](#)

■ 出演者紹介

◎山岸 良太(やまぎし・りょうた)

森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士

主要取扱業務:

訴訟/紛争解決(会社法、金商法関係訴訟)

会社法務

金融庁等の規制対応

経歴:

昭和53年3月

東京大学法学部卒業

昭和53年4月

司法研修所入所(第32期)

昭和55年4月

弁護士登録(第二東京弁護士会所属)

平成11年度

第二東京弁護士会副会長

平成12年

第一火災海上保険相互会社保険管理人

平成14年度

日本弁護士連合会常務理事

平成15年～17年度

日本弁護士国民年金基金常務理事

平成22～24年度

日本弁護士連合会司法制度調査会法制審会社法制部会バックアップチーム座長

平成24年度

日本弁護士連合会司法制度調査会社外取締役ガイドライン検討チーム座長

平成25年度

第二東京弁護士会会長

日本弁護士連合会副会長

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第83回セミナー「ガバナンスの確立こそが日本復活の出発点－久保利弁護士新著『日本改造計画』から考える」

【日時】	2013年7月2日(火) 10:00～12:00
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	久保利 英明 氏(日比谷パーク法律事務所 代表弁護士、大宮法科大学院大学 教授) 北城 格太郎 氏(日本アイ・ビー・エム 相談役、経済同友会 終身幹事) 田村 達也(日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 代表理事)

■ セミナーの趣旨

日本組織のガバナンス問題について取り組まれてきた久保利英明弁護士が「日本改造計画－ガバナンスの視点から」という書籍を上梓されました。CGネットでは、企業のガバナンス欠落を中心テーマでとり上げていますが、久保利弁護士の新著では、日本のあらゆる重要な組織にガバナンスの不在、不全現象が生じており、そのことが日本の劣化をもたらしている状況を的確に指摘おられます。

そこで、本セミナーでは、各主要組織のガバナンスの確立が日本復活の出発点の鍵になるという視点で幅広いガバナンスを取り上げます。ガバナンス全般を分析された久保利英明弁護士、日頃大学のガバナンスに強い問題意識をお持ちの北城格太郎氏、コーポレート・ガバナンスに特化してきた田村達也の3人パネルディスカッションを行い、日本の各組織の構造問題に迫ります。

■ 出演者紹介

◎久保利 英昭(くぼり・ひであき)

日比谷パーク法律事務所 代表パートナー 弁護士
大宮法科大学院大学 教授

[【日比谷パーク法律事務所紹介ページへのリンク】](#)

◎北城 格太郎(きたしろ・かくたろう)

日本アイ・ビー・エム株式会社 相談役
公益社団法人 経済同友会 終身幹事

[【CGネット理事紹介ページへのリンク】](#)

◎田村 達也(たむら・たつや)

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 代表理事

[【CGネット理事紹介ページへのリンク】](#)

HOME > イベント > セミナー > 連続セミナー「コーポレート・ガバナンスを実現する経営財務」

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

連続セミナー「コーポレート・ガバナンスを実現する経営財務」

コーポレート・ガバナンスと株主価値創造経営を支える経済財務について、基礎から学ぶことができる連続セミナーを企画いたしましたので、ご案内申し上げます。

ガバナンスとファイナンスの基礎知識の習得について関心をお持ちの方のご参加をお待ち申し上げます。

日時	テーマ・講師
第1回 2013年7月11日(木) 10:00～12:00	コーポレート・ガバナンスを実現する経営財務1 ～「営業利益」至上主義から「真の利益」を目指す経営管理システムとは 津森 信也 氏 元)丸紅 取締役財務部長、元)日本福祉大学大学院 教授
第2回 2013年7月18日(木) 10:00～12:00	コーポレート・ガバナンスを実現する経営財務2 ～自己資本コストを意識した経営管理手法を考える 津森 信也 氏 元)丸紅 取締役財務部長、元)日本福祉大学大学院 教授

回数	講義概要
第1回	「営業利益」至上主義から「真の利益」の計上を目指す経営管理システムへの移行が日本企業を取り巻く諸問題を解決する。その具体策を考える。 1. コーポレート・ガバナンス問題の本質 2. IFRSと日本企業への影響 3. 営業利益至上主義の問題点 4. コーポレート・ガバナンスが問題とならないような経営とは何かー株主価値創造経営の必要性
第2回	株主価値創造を究極の目的とする経営管理システムを構築し、それを実践することがコーポレートガバナンス問題を解決するカギとなるが、その具体的解決策として自己資本コストを意識した経営管理手法を考える。 5. 株主価値創造とは何なのか 6. 自己資本コストのコスト化の必要性 7. 最適資本構成とは 8. 自己資本コストを引落した後の利益計上を目指す経営 9. 部門別業績管理システム構築の必要性ー全社業績に対する貢献度と責任度の明確化ー全員で参加する経営の具体策

講師略歴

津森 信也 (つもり・しんや)

1963年 神戸大学経済学部卒業、同年丸紅飯田株式会社(現、丸紅株式会社)入社
1987年 丸紅インターナショナル・ファイナンス株式会社ロンドン社長
1992年 丸紅株式会社 為替証券部長
1996年 同社 取締役財務部長
1999年 丸紅建材リース株式会社 常勤監査役
2000年 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科教授、経済学部教授
2003年 同学、大学院情報・経営開発研究科教授、福祉経営学部教授
現在:丸紅株式会社理事、日本福祉大学非常勤教授、経営財務研究所代表

主な著書:

日経文庫「企業ファイナンス入門」日本経済新聞社 1997
「エコミックプロフィット—EVA経営入門」中央経済社 1999
「企業財務—戦略と技法」東洋経済新報社 1999
「図解 ひとめでわかる企業財務」(共著) 東洋経済新報社 2001
「なぜ日本の経営はダメなのか」東洋経済新報社 2001
「国際経営」(共著) 文真堂 2001

「EVA価値創造経営」 中央経済社 2002

「経営のためのトータルリスク管理」(共著) 中央経済社 2005

「入門企業財務-戦略と実務 第4版」 東洋経済新報社 2011

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第84回セミナー「2013年6月総会の統括と今後の展望」

【日時】	2013年9月26日(木) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	石田 猛行 氏 ISS(Institutional Shareholder Services) エグゼクティブ・ディレクター

■ セミナーの趣旨

2013年の株主総会から、社外取締役がいない会社の経営トップの取締役選任議案に反対票が投じられ、反対票の多さが目立つ会社が出てきました。

その原因として考えられているのは、外国人機関投資家に大きな影響力を持つ、議決権行使助言会社のISS (Institutional Shareholder Services)の議決権行使助言基準の変更です。同社の基準には「総会後の取締役会に社外取締役が一人もいない場合、経営トップである取締役」の選任議案には原則として反対することが明確に書かれています(以下リンク6ページ参照)。

外国人機関投資家を顧客とするISSが、コーポレート・ガバナンスの向上、株主利益の観点から各議案についてどのような考え方に基づいて賛成／反対を判断しているのか。その考え方を説明していただきながら、2013年の6月総会を振り返って統括していただくとともに、グローバルでどのようなことが話題となっているかなど紹介いただきながら、今後の展望についてもお話しいただく予定です。

[◇ISS 2013年日本向け議決権行使助言基準\(概要\)](#)

■ 出演者紹介

◎石田 猛行(いしだ・たけゆき)

ISS(Institutional Shareholder Services) エグゼクティブ・ディレクター

ジョーンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院にて、国際関係論修士号を取得。1999年からワシントンDCのInvestor Responsibility Research Center(IRRC)に勤務し、主に日本企業の株主総会の議案分析やコーポレートガバナンスの調査を担当。2005年のInstitutional Shareholder Services (ISS)によるIRRCの買収に伴い、同年12月からISS Japanに勤務。

2008年11月から日本企業の株主総会分析を統括。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第85回セミナー「コーポレート・ガバナンスと統合報告書～機関投資家はどこに注目するか」

【日時】	2013年10月9日(水) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	窪田 真之 氏(大和住銀投信投資顧問 シニア・ファンド・マネージャー)

■ セミナーの趣旨

CSRLレポートとアニュアルレポートを統合した「統合報告書」への関心が急速に高まっています。統合報告はグローバルな流れであり、国際統合報告委員会(IIRC)は、2013年4月に、国際統合報告のフレームワークに関するコンサルテーション草案を公表しています。グローバル社会で、企業が持続的な価値を創造していくためには、すべてのステークホルダーに対し、自社の財務状況だけでなく、ESG(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報を開示し、投資家等との対話を行っていくことが求められます。本セミナーでは、コーポレート・ガバナンスの視点から統合報告書を取り上げます。機関投資家がどのようなCSR情報、ESG情報を求めているのか。本問題について情報発信を続けられている大和住銀投信投資顧問の窪田真之氏から、ガバナンス情報について重点を置いてご解説いただきます。

- ◇ [IIRCのConsultation Draft](#)
- ◇ [同・日本公認会計士協会による仮訳](#)

■ 出演者紹介

◎窪田 真之(くぼた・まさゆき)
大和住銀投信投資顧問 シニア・ファンド・マネージャー
日本証券アナリスト協会 企業会計研究会委員
CRUF(財務諸表利用者会議) 日本支部創設メンバー

日米のアナリスト試験に合格。
1984年慶應義塾大学卒業、住友銀行に入社
1987年から住銀バンク投資顧問(現、大和住銀投信投資顧問)日本株ファンド・マネージャー
2004年より日本証券アナリスト協会の企業会計研究会委員。
2007年に企業会計基準委員会の専門委員、
2011年経済産業省「非財務情報開示のあり方に関する研究会」委員、
2012年内閣府「女性の活躍状況の資本市場における見える化検討会」委員を務める。
年間100～200社の企業調査を20年以上続け、運用の現場から日本および世界の会計基準のあるべき姿について、積極的に意見発信している。

新聞・雑誌への寄稿多数。
「IR虚像実像」(2005～07年日経金融新聞に連載)、
「投資家から見たIFRS」(2011年1～12月)中央経済社「企業会計」に連載。
「投資家から見た統合報告書の利用価値」(2012年6月)中央経済社「企業会計」に寄稿。
「日本株高、今こそ必要な選別力」(2013年2～3月)日経ヴェリタスに連載。
「アナリストの視点」(2013年1～3月)月刊「エネルギーフォーラム」に連載。
「投資家から見た企業結合会計改正の影響」(2013年6月)中央経済社「企業会計」に寄稿。

著書に、
「IFRSで企業業績はこう変わる」(日本経済新聞出版社)、
「クイズ 会計わかる70題」(中央経済社)、
「超入門! 株式投資カトレーニング」(日本経済新聞出版社)
などがある。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第86回セミナー「独立社外取締役の選任とROEとの関係」

【日時】	2013年11月19日(火) 10:00～11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	渡邊 浩司 氏(東京証券取引所 上場部企画グループ課長)

■ セミナーの趣旨

社外取締役の導入と企業パフォーマンスの関係については、様々な実証研究がありますが、誰もが納得する結果はまだ出ていないのが現状です。昨年の会社法改正の議論で、法制審議会は証券取引所に対して、上場ルールで「取締役である独立役員を一人以上確保する努力義務を規定することを要望」という付帯決議を採択しました。これから上場ルールが改正され、独立社外取締役の選任が強く求められていくものと思われます。そのような中、東京証券取引所が独立社外取締役の選任と資本効率を示すROE(株主資本利益率)の関係について、興味深いデータを発表しています。「独立社外取締役は、経営陣から独立しているからこそ、客観的な立場から資本効率の改善を促し、そのことを通じて、企業価値の向上の貢献できる」という仮説に基づき、独立社外取締役の存在が企業価値の向上(資本効率の改善)に有効であるかを検証するため、独立社外取締役の選任状況とROEとの関係等について分析しています。

上場会社における独立社外取締役の選任がますます進んでいる中、本セミナーでは、実際にデータの分析に携われた、上場部の渡邊浩司氏から分析結果についてお話いただきます。

■ 出演者紹介

◎渡邊 浩司(わたなべ・こうじ)
東京証券取引所 上場部企画グループ課長

2000年東京大学法学部卒業後、株式会社東京証券取引所入社。株式部、決済管理部、株式会社日本証券クリアリング機構出向等を経て、2008年より現職。ダートマス大学経営大学院(MBA)。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

連続セミナー「我が国年金資金の運用をめぐる現状と改革の方向～公的年金積立金の運用と政府機関の機関投資家としての責務を中心に」

■ 概要(講師より)

我が国公的年金(国民年金、厚生年金)の積立金は、約120兆円と、国内総生産の約4分の1に達し、銀行券発行残高を大きく上回る巨大なものです。その運用は、内外の金融・資本市場において分散投資により行われていますが、そのうちの十数パーセントを占める国内株式は、約19兆円と東証時価総額の5%弱に相当しています。すなわち、政府は、年金政策の遂行の過程で、日本企業に対する最大のエクイティ供給者にもなっているのです。このように、年金政策遂行の言わば副産物として政府が企業のエクイティに深く関わることについて、市場経済の健全な発展や資源配分の効率性確保の観点及び年金制度に対する国民の素朴な信認を確保していく観点の両面から論じるとともに、現在の積立金運用の制度的・組織的な構造や今後の進むべき道について、私見を述べることにいたします。参加の皆様との意見交換から、多くのものを学びたいと思っております。

日時	テーマ・講師
第1回 2013年12月4日(水) 10:00～11:30	我が国年金資金の運用をめぐる現状と改革の方向 ～公的年金積立金の運用と政府機関の機関投資家としての責務を中心に 『歴史的経緯及び現状』 玉木 伸介 氏 大妻女子大短期大学部 教授 元)GPIF 審議役・企画部長
第2回 2013年12月11日(水) 10:00～11:30	我が国年金資金の運用をめぐる現状と改革の方向 ～公的年金積立金の運用と政府機関の機関投資家としての責務を中心に 『今後の改革の方向』 玉木 伸介 氏 大妻女子大短期大学部 教授 元)GPIF 審議役・企画部長

【開催場所】

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)

講師略歴(敬称略)

◎玉木 伸介 (たまき・のぶすけ)

1979年、東京大学経済学部卒業後、日本銀行入行。調査局、企画局、国際局、ワシントン事務所等を経て、1999年情報サービス局広報課長。2001年、総合研究開発機構(NIRA) 出向(主任研究員)。2004年、預金保険機構出向(財務部長等)。2009年、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 出向(審議役・企画部長)。2011年3月日本銀行退職、同4月より大妻女子大短期大学部教授。

London School of Economics and Political Science(ロンドン大)で経済学修士(1983年)。

著書:「年金2008年問題」(2004年、日本経済新聞社)。

最近の論文:“ [Managing Public Pension Reserve Funds: The Case of The Government Pension Investment Fund \(GPIF\) of Japan](#) ” (Rotman International Journal of Pension Management, Vol. 5, No. 2, 2012)